

社説

2025.9.4

海外市場開拓に力を注ぐ化学品商社

化学品商社が海外市場開拓の取り組みを加速している。近年は地政学的な見地から中国への一極集中を避ける意図もあって、インドや東南アジア、あるいは欧州などへの進出および本格展開を意図するところが増えている。将来的には新たな市場として中東やアフリカなどへの展開も視野に入れているが、まずはアジアでの地盤固めが喫緊の課題

と見えてきた。森六は、中国での事業不振を背景に、欧州およびASEAN(東南アジア諸国連合)エリアに経営資源をシフトする方針を明らかにしている。インドでのビジネスが軌道に乗った後、ドイツ拠点の新設によって欧州での展開も促進しているところだ。今後は森六(タイランド)をハブとして海外市場開拓を進めて

いく考えにあり、中東やアフリカなどの新市場開拓を視野にパートナーの探索を行っていくという。また宇津商事が2024年10月に開設した北米拠点は、今年4月から本格的に活動を開始した。一年をかけて営業人員を拡充し、半導体関連商材をベースに機能性フィルムなどそれ以外の取り扱いアイテムを増やし、顧客へのフォ

ローに努める。野村事務所は、東南アジア市場でビジネスの幅を広げていく考え。現在は輸入が中心だが、今後は日本企業が有する優れた技術を、分野にこだわらず幅広く紹介していくという。タイの合弁会社であるノムラサイアムインターナショナルが昨年11月からタカラバイオの研究用試薬の販売を東南アジアで開始しており、日本で製造したサプリメントのタイでの販売なども見込んでいる。

三菱ガス化学トレーディングは、印ムンバイの現地事務所をMGCとの合弁によって法人化し、営業活動を本格化している。同拠点を軸に、中東やトルコ市場の開拓も狙うという。日曹商事は、25年度内をめどに印ムンバイに現地法人を設立し、運営を開始する計画だ。米中貿易摩擦を背景として顧客から中国に加え、インドを含めたリーシングの複線化を求められていることからこれに対応。まずファイナ

ミカル関連材料の取り扱いを予定する。昭和興産では、23年設立の韓国拠点が24年から本格的な営業活動を開始しており、今年4月には増資した。主力の潤滑油向けに加え、E/V用パッテリーに関連するビジネスにも力を注いでおり、増員も検討するそうだ。現在、海外の各拠点は日本との取引が中心だが今後、現地法人間の取引を拡大し、ローカルスタッフの活躍を促して各国市場を開拓促進する。